

事業活動地球温暖化対策結果報告書

(あて先) 川崎市長

郵便番号 135-0061
住 所 東京都江東区豊洲5-5-13
氏 名 東京パワーテクノロジー株式会社
代表取締役社長 原 英雄

(法人にあつては、名称及び代表者の氏名)

川崎市地球温暖化対策の推進に関する条例第10条第1項の規定により、次のとおり提出します。

事業者の氏名 又は名称	東京パワーテクノロジー株式会社		
主たる事務所 又は事業所の所在地	川崎市川崎区扇島4-16 JFE内		
該当する事業者 の要件	☒ 規則第4条第1号該当事業者		
	☐ 規則第4条第2号該当事業者		
	☐ 規則第4条第3号該当事業者		
	☐ 規則第4条第4号該当事業者		
	☐ 上記以外の事業者（任意提出事業者）		
主たる事業 の種類	大分類	R	サービス業（他に分類されないもの）
	中分類	88	廃棄物処理業
主たる事業 の内容	低濃度PCB廃棄物の中間処理をおこなっている。		
事業者の規模	☒ 原油換算エネルギー使用量		4,806 k l
	☐ 自動車の台数		台
	☐ エネルギー起源の二酸化炭素 以外の温室効果ガスの排出の量		t -CO ₂
連絡先	担当部署	担当部署名	
		所在地	
	電話番号		
	FAX番号		
	メールアドレス		
※受付欄		※特記事項	※事業者番号

(第2面)

計画期間及び報告年度	平成29年度～平成31年度 (報告年度 2019年度分)
温室効果ガスの排出の量の削減目標の達成状況及び温室効果ガスの排出の量	別添 指針様式第2号のとおり
温室効果ガスの排出の量の削減目標を達成するための措置の実施状況	別添 指針様式第2号のとおり
他の者の温室効果ガスの排出の抑制等に寄与する措置の実施状況	別添 指針様式第2号のとおり
その他地球温暖化対策の推進への貢献に係る事項	別添 指針様式第2号のとおり
備考	リサイクルセンターの取組みをホームページにて公開しています。 Http://www.tokyo-pt.co.jp/environment-service/environment/pcb

- 備考 1 欄内にすべてを記載できない場合は、別紙により提出してください。
- 2 □のある欄は、該当する□内にレ印を記載してください。
- 3 報告書には、事業活動地球温暖化対策指針に定める資料を添付してください。
- 4 ※印の欄は記入しないでください。
- 5 氏名（法人にあっては、その代表者）を記載し、押印することに代えて、本人（法人にあっては、その代表者）が署名することができます。

事業活動地球温暖化対策結果報告

1 温室効果ガスの排出の量の削減目標の達成状況（第1号、第2号、第4号該当者等）

(1) 温室効果ガスの排出の量の状況（排出係数固定）

ア 計画期間の温室効果ガスの排出の量

	基準年度	第1年度	第2年度	第3年度	目標排出量
排出量	(実) 10,186 (調) 10,053 t-CO ₂	(実) 9,823 (調) 9,693 t-CO ₂	(実) 10,080 (調) 9,951 t-CO ₂	(実) 9,791 (調) 9,668 t-CO ₂	(実) 10,244 t-CO ₂
削減率		(実) 3.6 (調) 3.6 %	(実) 1.0 (調) 1.0 %	(実) 3.9 (調) 3.8 %	(実) -0.6 %

イ 計画期間の温室効果ガスの排出の量に係る原単位等の値

原単位の 活動量	処分量		単位	t-CO ₂ /t	
	基準年度	第1年度	第2年度	第3年度	目標年度の値
排出量 原単位等の値	0.9819	0.7728	0.7433	0.7623	0.8613
削減率		21.3 %	24.3 %	22.4 %	12.3 %

ウ 計画期間の温室効果ガスの排出の量の状況についての説明

第1年度	処理設備の増強を行い、受入量が前年度より20%以上増加したことにより、処理設備全体での効率がアップしたことにより削減率が向上した。
第2年度	設備の増強によりエネルギー使用量が増加したので、前年度より温室効果ガスは増加した。一方、処理受注量が増えたことにより設備の稼働率が上昇し、排出量原単位は大幅に低減した。
第3年度	温室効果ガスの排出量は、前年度比2.8%、基準年度比3.8%減と設備の運転管理により削減できていると推察するが、排出原単位にて、削減率20%以上を継続できているが、受注量が減ったことで前年度に比べ2.6%増となり、設備運転の効率アップが望まれる結果であった。

(2) 温室効果ガスの排出の量の状況（全社目標）

〔全社目標〕 エネルギー管理目標として2014年度より「エネルギー原単位の5年度平均1%低減を目指す」を設定し、エネルギー使用量の低減に努めている。2018年度〔クラス分け評価制度〕においてもSクラスを維持でき、2019年度エネルギー使用量は前年比3.7%減となり、温室効果ガス排出量は、全社にて4.9%減、川崎市内事業所等（排出量：9359 t-CO₂、3.7%減）の結果につながっている。

3 温室効果ガスの排出の量の削減目標の達成するための措置の実施状況

(1) 温室効果ガスの排出の量の削減のための措置の実施状況

事業所等 (第 1 号、第 2 号、第 4 号該当者等)	計 画	○事務所の設定温度 設定温度：冷房28℃、暖房20℃にする。 ○照明設備の運用管理 ○冷凍機の運用管理 ○稼働機器の適正管理
	第 1 年度	○事務所の設定温度〔夏季：冷房28℃、冬季：暖房20℃〕を継続実施している。 ○照明設備の運用管理〔事務所の統廃合や使用箇所の見直しによる設備の削減を実施〕 ○冷凍機の運用管理〔気温状況を把握し、運転調整を実施〕 ○稼働機器の適正管理(月次点検の励行)
	第 2 年度	第一年度と同様の活動を継続
	第 3 年度	○事務所の設定温度 〔設定温度：冷房28℃、暖房20℃に徹底〕 ○照明設備の運用管理 〔担当者による昼休み中の事務所消灯、無人室の消灯の徹底〕 ○冷凍機の運用管理 〔冷凍機の熱交換部(チューブ)清掃実施〕 ○省エネ製品への交換 〔事務所の蛍光灯(200本)をLEDに交換〕 ○稼働機器の適正管理 〔毎日の巡視点検時に管理値との逸脱がないかチェック・確認の実施〕
自動車等 (第 3 号該当者等)	計 画	
	第 1 年度	
	第 2 年度	
	第 3 年度	

（２）再生可能エネルギー源等の利用実績

ア 再生可能エネルギー源等の利用に係る考え方

再生可能エネルギー源等の利用計画はありません。

イ 計画期間の再生可能エネルギー源等の利用実績

[illegible]

ウ 計画期間の再生可能エネルギー源等の価値の保有実績

[illegible]

4 他の者の温室効果ガスの排出の抑制等に寄与する措置の実施状況

計 画	○特になし
第1年度	○特になし
第2年度	○特になし
第3年度	○特になし

5 その他地球温暖化対策の推進への貢献の実施状況

計 画	○廃棄物の減量化・分別化の推進を図る。
第1年度	リサイクルセンターでの平成29年度処分量は、設備の増強に伴い12710tと一昨年から20%強増え、PCB汚染物等削減への貢献に努めている。 産業廃棄物は優良事業者の選定・委託による適正処理に努め、リサイクル率97%以上を維持している。
第2年度	リサイクルセンターでの2018年度PCB処理量は、設備の良好な運転により13561tと昨年より7%増と、PCB汚染物の適切処理の運用によりPCB処理期限への貢献に努めている。
第3年度	2019年度のPCB処理量は12844tと、前年度より5%程少なくなっているが、処理工程に時間のかかる大型機器類やケーブル類の処理を受入れ実施していることが処理量の減少要因の一つと推察するが、引き続きPCB汚染物の適正処理を推進し地域環境に配慮し社会貢献活動に努めていく。

6 前年度の温室効果ガスの排出の量等の実績（排出係数反映）

(1) 事業者単位

ア 第 1 号、第 2 号、第 4 号該当者等

(実)	9,356	t-CO ₂
(調)	9,181	

イ 第 3 号該当者等

(実)	t-CO ₂
(調)	

(2) 事業所等単位（第 1 号、第 2 号該当者等）

ア 年間の原油換算エネルギー使用量が 1,500k1 以上の事業所の一覧

事業所の名称	事業所の所在地	日本標準産業分類 細分類番号	事業所に係る 事業の名称	温室効果ガス の排出の量
リサイクルセンター	川崎市川崎区扇島 4-16 JFE 内	8824	産業廃棄物処分量	9,265 t-CO ₂
				t-CO ₂
				t-CO ₂
				t-CO ₂

イ 年間の原油換算エネルギー使用量が原油換算で 500k1 以上 1,500k1 未満の事業所の一覧

事業所の名称	事業所の所在地	日本標準産業分類 細分類番号	事業所に係る 事業の名称	温室効果ガス の排出の量
				t-CO ₂
				t-CO ₂
				t-CO ₂
				t-CO ₂

ウ 年間の原油換算エネルギー使用量が原油換算で 500k1 未満の事業所の一覧

エネルギー使用量の規模	事業所数
400～500k1 未満	
300～400k1 未満	
200～300k1 未満	
100～200k1 未満	
100k1 未満	3

(3) 事業所等単位（第 4 号該当者等）

ア 物質ごとの年間の温室効果ガスの排出の量（二酸化炭素換算）が 3,000 t 以上（二酸化炭素の場合はエネルギー使用に伴い排出したものを除く。）の事業所の一覧

事業所の名称	事業所の所在地	日本標準産業分類 細分類番号	事業所に係る 事業の名称	温室効果ガス の排出の量
				t-CO ₂
				t-CO ₂
				t-CO ₂
				t-CO ₂

イ 物質ごとの年間の温室効果ガスの排出の量（二酸化炭素換算）が 3,000 t 未満（二酸化炭素の場合はエネルギー使用に伴い排出したものを除く。）の事業所の数

事業所数	
------	--